

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の過剰債務、日本のバブル期並み 国内総生産(GDP)の2倍、債務圧縮が課題

■ 中国の過剰債務、日本のバブル期並み

国際決済銀行(BIS)によると、中国の企業や個人が抱える過剰債務が国内総生産(GDP)の2倍を超え、バブル崩壊後の日本に迫る勢いだという。リーマン・ショック後の大規模な景気対策で設備や不動産への投資が膨らんだのが原因で、中国では債務の圧縮が重要課題となっている。

財政出動が契機

中国の過剰債務は2月の20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議でも取り上げられるなど、世界経済のリスクとの認識が広がっている。BISによると、中国の金融機関を除いた民間債務は2015年9月末時点で21.5兆ドルで、GDP比で205%に高まっている。日本の民間債務はバブル末期の1989年9月末に200%を超え、95年12月末には221%まで跳ね上がったが、中国も日本のバブル末期から崩壊後の水準に迫っているという。中国の民間債務残高はリーマン直後の08年12月末から4倍に急増した。中国が景気対策として打ち出した4兆元の財政出動と金融緩和を背景に、中国企業は借入を増やして投資を拡大、粗鋼生産では世界の半分以上を占めるまでになった。だが生産調整が進まず、過剰生産で海外にデフレ圧力を広げている。

景気にブレーキ

民間債務のうち、企業が15年9月末で17.4兆ドルと8割を占めているが、今後、中国の企業や個人が債務の返済を優先させれば、消費や投資に回るお金が減り、景気にブレーキがかかる可能性がある。日本にとっては債務圧縮で中国の需要がさらに縮むと、対中輸出は一段と減る可能性が高くなっている。またバブル後の日本と同様に過剰債務の処理に手間取れば、経済がデフレに陥る危険性もある。米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は「負債比率が高い金属、資源、不動産、建材などの債務不履行に注意すべきだ」と警鐘を鳴らしている。

■ 中国の住宅、「局所バブル」の様相

中国国家統計局が18日発表した2月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月に比べ上昇したのは47都市と、1月より9か所増えた。多くの地方都市が売れ残った在庫の山にあえぐなか、広東省深圳や上海など一部の大都市の価格は急上昇しており、「局所バブル」の様相を見せている。中国人民銀行の周小川総裁は「中国の不動産在庫の7割は地方都市に集中している」と指摘している。主要70都市のうち、2月の新築価格が前年同月比で上昇したのは32都市。これに対し、下落は37都市だった。特に値上がりが顕著なのは、深圳、上海などの大都市で、深圳の新築価格は2月までの1年間で57.8%上昇した。上海は25.1%、北京は14.2%、広東省広州は11.9%の値上がりだった。中国の住宅市場は2014年から販売不振に陥り、全国的な住宅価格の下落が景気を下押しした。人民銀は14年秋から利下げなど相次ぐ金融緩和で景気下支えに動いたが、あふれたマネーは上海など大都市に流れ込んだ。問題は、頭金まで不動産会社などが融資する「首付貸」という仕組みが広がり、局所的に住宅投資が過熱したため、この融資の規模はすでに1兆元に上るとされている。

■ 上海市、住宅購入の規制強化へ

上海市政府は25日、住宅を購入する際の規制強化すると発表、2軒目以降の住宅を購入する際の頭金比率を従来の3割程度から5~7割に引き上げた。また上海以外からの投機的な資金の流入を防ぐため、上海市に5年以上、税金などを納めていることも購入条件とした。従来は2年以上だった。上海市の住宅価格は2月に前年同月比で21%上昇するなど「異常な過熱ぶり」(上海市幹部)で、住宅バブルへの懸念が強まっていた。価格が高騰している他の地方都市でも同様の規制が広がる可能性があるという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国のWeChat、利用者7億人目前

中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)の勢いが止まらない。主力のスマホ向け対話アプリ「微信(ウィーチャット)」の利用者数は2015年末時点で中国全人口の過半の7億人に迫る勢いで、15年12月期も最高益を更新しているという。

ゲームやタクシーアプリで成長

微信は単なる利用者の「誘導口」だが、ゲームを軸にタクシー配車や動画配信などの有料サービスで収益を上げ、対話アプリの枠を超えたスマホ経済圏づくりを主導してさらなる成長を目指している。中国で11年に提供を始めた微信はすぐにメッセージを送れる手軽さで、広大な中国の若者の心をつかんだ。テンセントは1998年に改革開放の先進地として知られる広東省深圳で創業、スマホ向けの微信につながるサービスとして、パソコン向けの「QQ」と名付けた交流サイト(SNS)を開設し、同社の知名度を高めた。パソコン上でチャットを楽しめるのが受けて利用者が急増、そのユーザーにゲームを提供して成長の足がかりをつかんだ。無料でアプリを提供する代わりに、微信を介した有料サービスで利益を上げるビジネスモデルだが、同社の最大の稼ぎ頭はゲームだという。

年間1兆円をゲームだけで稼ぎ出す

テンセントは米マイクロソフトやソニーにも勝る世界最大のゲーム会社という顔を持つ。ゲームだけで全売上高の過半を占め、年間約1兆円を稼ぎ出している。独自の決済サービスをもち、スマホの微信の画面上から生活に欠かせない様々なサービスを提供している。一方でネットサービスを手掛ける中国企業に次々に出資、15年だけでも80社近くに資金を投じた。経営トップの馬化騰・最高経営責任者(CEO)は「出資に徹する」と、自前主義に拘らない姿勢を見せている。時価総額がともに20兆円を超え、中国国内でライバルと目されるのが電子商取引のアリババ集団だが、馬CEOは「ライバルとっていない」と意に介していない。アリババはオンライン決済「支付宝(アリペイ)」という決済サービスを手掛けながら、ネット通販事業で成長してきたが、一方のテンセントは微信などSNSを基盤に利用者呼び込んでいる。中国を代表する両社だが、ネット通販サイトを「入り口」とするアリババとの最大の違いはここにある。

■ 中国、不良ワクチンが大量に病院で

保存状態などに問題があるワクチンが、中国のインターネットで大量に違法販売され、2010年から病院などで使用されていたことが判明した。インフルエンザや狂犬病、A型肝炎など計25種類のワクチンで、子供用のワクチンも多く含まれているという。当局は大きな被害は発生していないとしているが実態は不明で、計24の省・自治区・直轄市で約200万本が販売され、取引額は計5億7千万円に上っている。李克強首相は「ワクチン管理に漏れがあった」と認め、流通ルートなどの徹底調査を指示している。ワクチンは山東省の元薬剤師と元医大生の母娘が医薬品会社などから安く入手しネットで転売したという。ワクチンは正規企業が製造したが、適温保存などの取り扱いが適正に行われていなかった。これらのワクチンの接種は効果がないばかりでなく、副作用の可能性も指摘されている。中国では安全性に問題がある食品や医薬品が流通する事件が頻発しており、今回の事件をめぐって専門家は、「殺人行為だ」と非難している。

■ 中国、金融機関の不良債権が急増

中国で金融機関の不良債権が急増、2015年末の残高は1兆2744億元と2年間で倍に膨らんでいる。景気減速で、鉄鋼やセメント産業向けの融資が大量にこげ付いており、中国政府は不採算なのに生き残る「ゾンビ企業」の整理を急いでいる。中国の銀行業監督管理委員会(銀監会)によると、13年末に5900億元だった銀行の不良債権残高は14年末に4割増の8400億元になり、15年末にはさらに5割増えた。総与信額に占める不良債権の比率も13年末の1%から15年末に1.67%に上昇している。ネット通販が好調なアリババ集団や海外旅行の需要を取り込む春秋航空など、サービス業を中心に業績を伸ばす企業もある一方で、鉄鋼や造船、板ガラスなどはセメントと同様に軒並み財務が悪化している。こうした重厚長大型の企業に向けた融資の一部が不良債権と化している。不採算企業に対する中国政府の姿勢は「救済」から「淘汰」に転換しており、不採算企業に分類される企業が増えると、それに伴って銀行の不良債権残高は増える可能性が高まっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431